

令和2年度貸借対照表

〔令和3年3月31日〕

○ 地下鉄【高速電車事業会計】

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	308,420,030,546	固定負債	218,897,131,176
運送施設有形固定資産	308,086,043,108	企業債	214,536,226,005
土地	13,585,645,806	建設債	128,540,456,435
建物	10,367,445,494	特例債	7,994,357,134
線路設備	237,242,430,863	資本費平準化債	22,162,382,296
電路設備	15,735,574,036	資本費負担緩和分企業債	46,439,030,140
その他構築物	119,189,263	特別減収対策企業債	9,400,000,000
車両	13,269,529,593	リース債務	12,770,434
機械装置	15,361,129,475	引当金	4,348,134,737
工具、器具及び備品	166,625,970	流動負債	33,636,703,737
リース資産	22,665,674	企業債	21,751,810,627
建設仮勘定	2,215,806,934	建設債	9,366,039,289
無形固定資産	183,387,438	特例債	1,398,428,563
その他無形固定資産	183,387,438	資本費平準化債	3,164,327,726
投資その他の資産	150,600,000	資本費負担緩和分企業債	7,823,015,049
投資有価証券	87,600,000	リース債務	11,832,936
出資金	63,000,000	未払金	11,069,526,960
流動資産	13,513,964,346	未払費用	129,648,669
預金・現金	9,113,239,803	前受収益	257,866,596
未収金	3,459,668,278	引当金	330,140,358
貯蔵品	679,989,447	預り金	52,301,375
前払費用	10,818	保証金	33,576,216
前払金	261,000,000	繰延収益	107,129,517,782
その他流動資産	56,000	長期前受金	107,129,517,782
		受贈財産評価額	7,395,430,682
		国庫補助金	32,009,307,789
		他会計補助金	64,777,749,228
		工事負担金	1,210,580,418
		その他長期前受金	1,736,449,665
		負債合計	359,663,352,695
		資 本 の 部	
		資本金	171,654,105,052
		剰余金	△ 209,383,462,855
		資本剰余金	1,220,941,352
		受贈財産評価額	187,956,320
		国庫補助金	54,430,806
		他会計補助金	304,828,064
		地上権収入	604,402,000
		その他資本剰余金	69,324,162
		当年度未処理欠損金	210,604,404,207
		資本合計	△ 37,729,357,803
資 産 合 計	321,933,994,892	負 債 資 本 合 計	321,933,994,892

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く。)

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法

(ロ) 主な耐用年数

建物：15～60年 線路設備：5～60年 電路設備：5～40年 車両：13年 機械装置：4～20年

工具、器具及び備品：2～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く。)

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む。)の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,830,508,427円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

令和3年度：3,768,858円 令和4年度以降：5,749,118円 合計：9,517,976円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として464,718,374円を支給するため、退職給付引当金464,718,374円を取り崩して使用した。